

## フェイクニュースや偽情報への対策状況 ヒアリングシート（2023年2月10日）

社名	LINE 株式会社
1. 前提（サービス概要）	
① 対象サービス名	LINE VOOM、LINE オープンチャット、LINE BLOG、LINE NEWS ※LINE BLOG は、2023年6月29日をもってサービス終了
サービス分類	(i) コンテンツ共有サービス LINE VOOM、LINE オープンチャット、LINE BLOG (ii) ニュース配信サービス LINE NEWS
② 加入者数、月間アクティブユーザ数又は書き込み数	【日本の数値】 国内 MAU 9,300万人（2022年9月末時点）
	【グローバルの数値】 主要4か国（日本・台湾・タイ・インドネシア）MAU 1億7,600万人（2022年9月末時点）
	【（質問に答えられない場合）参考となる数値】
2. 「我が国における実態の把握」関係	
① 偽情報等の発生・拡散状況を把握できる体制 分析・調査の有無	[コンテンツ共有サービス関係] ・偽情報等の事例を社内で共有するなど、発生・拡散状況の把握、調査を行っています。 ・各サービスにおいて①機械的なチェックや②人の目によるチェックを通じて、偽情報も含めて規約や法令に反するコンテンツが拡散されないように努めています。  [ニュース配信サービス関係] ・偽情報等のチェックのためだけではありませんが、配信記事の当社ガイドラインに対するモニタリング、ファクトチェックも含む校正校閲、SNSを通じた情報収集を実施しています。 ・また、外部・読者からの問い合わせについて迅速に関係部署に連携するようしており、実際に発生した

		<p>トラブルにも素早く対処できる体制を構築しています。</p> <p>※偽情報の発生・拡散状況に関する質問であるため、該当する投稿を発見した場合の対応についてはここでは記載しないこととしました。</p>
②	日本における偽情報等の発生・拡散状況、結果公表	<p>【①社会的混乱関係（災害等）】</p> <p>—</p> <p>※【④全般・その他】に集約しました。</p>
③		<p>【②健康・医療関係（コロナ関係等）】</p> <p>—</p> <p>※【④全般・その他】に集約しました。</p>
④		<p>【③選挙・政治関係】</p> <p>—</p> <p>※【④全般・その他】に集約しました。</p>
⑤		<p>【④全般・その他】</p> <p>[LINE NEWS]</p> <p>ヒアリングシート② LINE NEWS の取組みに、次の2つの事例を記載しております。</p> <p>【ウクライナ情勢関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウクライナ情勢に関するフェイクニュースや情報戦については、合成写真や別の事案の動画（例：ヘリ撃墜やロケット着弾など）を、今回の侵攻のものと誤認させる SNS 投稿がネット上に拡散されていたり、ロシアとウクライナ双方から戦果報告がなされたりし（双方それぞれに都合の良い内容ではないかとの懸念あり）、ユーザがそれらを鵜呑みにして誤った情報を得てしまうことが懸念される。</li> </ul> <p>【新型コロナウイルス感染症関係】</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の流行当初には、「マスクが品薄」などの不安が増幅し、SNS で情報が拡散され、店頭から実際に商品が消えるなど「デマがデマでなくなる状況」になった。</li> <li>また、新型コロナウイルス感染症の症状や治療法、ワクチンの副反応・効果などについても、各種の「実体験」をもとにした情報発信や、いわゆる専門家を名乗った者による情報発信が増えたことで、ユーザが「正しい情報」を判断することが難しくなっていた。</li> </ul>
⑥		(網羅的な回答が難しい場合、4. において回答するポリシー違反として偽情報を処理した具体的なケースについて)
⑦	研究者への情報提供、利用条件	個別に対応します。
3. 「多様なステークホルダーによる協力関係の構築」関係		
①	産学官民の協力関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究者・官公庁・業界団体等とともに、偽情報等の流通状況や拡散の仕組みに係る分析や、プラットフォーム事業者に求められる偽情報等への対応に係る検討を行っています。</li> <li>一般社団法人ソーシャルメディア利用環境整備 (SMAJ) の誹謗中傷／偽情報・フェイクニュース対策 WG おいて、行動規範の策定に向けた検討に参加しています。</li> </ul>
②	具体的な役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記のマルチステークホルダーによるプロジェクトに参加し、実態把握・分析・検討等に取り組んでいます。</li> <li>2022 年 12 月、一般社団法人マスコミ倫理懇談会全国協議会の「ネット空間における倫理研究会」において、LINE NEWS における取組み (釣り見出し、コタツ記事、自殺報道) を発表しました。</li> </ul>
③	議論を踏まえた取組	上記のマルチステークホルダーによるプロジェクトにおける議論を偽情報等への対応に生かし、引続き適切な対処を図ってまいります。
4. 「プラットフォーム事業者による適切な対応及び透明性・アカウントビリティの確保」関係		
(1) 偽情報等に関するポリシー		
①	(i) 禁止行為	<p>【①社会的混乱関係 (災害等)】</p> <p>—</p> <p>【②健康・医療関係 (コロナ関係等)】</p>

	—
	<p>【③選挙・政治関係】</p> <p>—</p>
	<p>【④全般・その他】</p> <p>利用規約において以下のような行為を禁止しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公の秩序または善良の風俗に反するおそれのある行為</li> <li>・ 当社または第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、その他法令上または契約上の権利を侵害する行為</li> <li>・ 当社または第三者になりすます意図的に虚偽の情報を流布させる行為</li> <li>・ 同一または類似のメッセージを不特定多数のお客様に送信する行為</li> </ul>
(ii) 削除等の 対応	<p>【①社会的混乱関係（災害等）】</p> <p>—</p> <p>※【④全般・その他】に集約しました。</p>
	<p>【②健康・医療関係（コロナ関係等）】</p> <p>[LINE オープンチャット]</p> <p>新型コロナウイルス関連で、以下のようなケースが発生した場合は、ガイドライン違反として積極的に削除を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康に深刻な被害をもたらす誤情報や社会的混乱が生じる恐れのある投稿やトークルーム</li> <li>・ 政府が公式に否定する情報の投稿、及びそのような主張を展開することを目的とする投稿やトークルーム（新型コロナウイルス感染症に関する情報について（2021年12月28日）：<a href="https://openchat-jp.line.me/other/covid-19_announce">https://openchat-jp.line.me/other/covid-19_announce</a>）</li> </ul>
	<p>【③選挙・政治関係】</p> <p>—</p> <p>※【④全般・その他】に集約しました。</p>

		<p>【④全般・その他】</p> <p>該当する投稿があった場合、利用規約において以下のような対応を規定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あらかじめお客様に通知することなく、本サービスの全部または一部の利用の停止、アカウントの停止または削除、本サービスに関するお客様と当社との間の契約（本規約に基づく契約を含みます。以下同じ。）の解除その他の当社が必要かつ適切と合理的に判断する措置を講じることができます。</li> </ul>
②	ポリシー等の見直し状況及び外部レビューの有無とそのタイミング	<p>LINE 利用規約や各サービスのガイドライン等については、法改正に伴う変更、サービス利用条件の明確化等のため、定期的に見直して HP でお知らせしています。また、コンテンツモデレーションに関する規定については、外部有識者や第三者機関によるレビューは実施しておりませんが、ユーザの利用状況等を踏まえ必要に応じて見直しをしております。</p>
(2) 削除要請や苦情に関する受付態勢・プロセス		
①	一般ユーザからの申告・削除要請への受付窓口・受付態勢、対応プロセス	<p>■通報対応</p> <p>サービス内の通報ボタンから通報が可能です。</p> <p>ユーザからの通報に基づき、ガイドライン違反の可能性があるコンテンツを確認・判断し、必要な措置を実施しています。</p> <p>■お問い合わせ対応</p> <p>お問い合わせフォーム等を通じてご連絡いただき、スタッフが対象となるコンテンツの確認や本人確認などを行い、判断します。</p> <p>[LINE VOOM]、[LINE オープンチャット]</p> <p>CS フォームからの問い合わせという形でご連絡いただき、CS の対応マニュアルに則り対応を進めます。</p> <p>[LINE BLOG]</p> <p>以下の流れに沿って対応を進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 入信フォームや郵送（プロバイダ責任制限法の依頼書）で削除等の依頼</li> <li>2) 削除の場合、本人・第三者に限らずモニタリングで対応が可能かどうかエスカレーション（削除が完了</li> </ol>

		<p>すればその旨申し立て者に通知)</p> <p>3) モニタリングで対応不可の場合は、当社の方針（プロバイダ責任制限法）に基づく対応を行う旨を伝え必要書類を送るようご案内</p> <p>なお、通報対応に関しては、ヒトがレビューを行っております（ただし、一部機械処理を行っているケースを含みます）。お問い合わせ対応に関しては、すべてヒトによる対応としています。</p>
②	対応決定時における通知の内容、理由の記載の程度	<p>■ 通報対応 通知は行いません。</p> <p>■ お問い合わせ対応 削除された場合、申立者に「送信防止措置が講じられています。」との通知をしています。また、削除されなかった場合には発信者から送信防止措置に同意しない旨の回答があったことを伝え、プロバイダ責任制限法の当該条文を提示し、権利侵害が明白とは判断できないため削除できないことを通知しています。</p>
③	一般ユーザからの申告や削除要請に対応する部署・チームの規模・人数	<p>【日本の数値】</p> <p>■ 通報対応 120名程度</p> <p>■ お問い合わせ対応 50名程度</p>
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
	その他の対応に関する部署やチームの内容・規模・人数	<p>【日本の数値】 —</p>
		【グローバルの数値】

		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
④	③の部署・チームに関する日本国内の拠点の有無、日本における責任者の有無	日本国内に拠点があります。また、日本における責任者を置いています。
⑤	削除等への苦情や問い合わせに対する苦情受付態勢及び苦情処理プロセス	[LINE VROOM] [LINE オープンチャット] ユーザからの異議申し立てがあった場合は、その内容に応じて適宜対応します。 [LINE BLOG] モニタリングの削除基準に該当しないものについては、プロバイダ責任制限法に則って対応します。
(3) 削除等の対応		
①	偽情報等に関する申告や削除要請の件数	【日本の数値】 該当なし (2022 年)
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
②	(i) 偽情報等に関する申告や削除要請に対する削除件数	【日本の数値】 該当なし (2022 年)
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】

	(ii) アカウントの停止数	<p>【日本の数値】 該当なし（2022年）</p> <p>【グローバルの数値】</p> <p>【（質問に答えられない場合）参考となる数値】</p>
③	偽情報等に関する主体的な削除件数（AIを用いた自動検知機能の活用等）	<p>【日本の数値】 [LINE VOOM] : 0件 [LINE オープンチャット] : 70件 コロナ関連のデマ情報（ワクチン接種をすると死亡する、陰謀論など） [LINE BLOG] : 0件</p> <p>【グローバルの数値】</p> <p>【（質問に答えられない場合）参考となる数値】</p>
④	③についての削除の方法・仕組み（AIを用いた自動検知機能の活用等）	<p>【日本の数値】 偽情報等に関する削除については、AIの活用を行っていません。 なお、児童ポルノやスパム行為といった違法・有害コンテンツに対しては、AIを用いた自動検知機能を活用しています。</p>
⑤	削除以外の取組 (i) 警告表示	<p>[LINE VOOM] 偽情報等に限らずモニタリング基準に沿って非表示対応を行なった場合、投稿者のポスター一覧に「LINEの利用規約に違反する可能性のあるコンテンツが含まれていたために削除した旨」のメッセージが表示されます。</p> <p>[LINE オープンチャット]</p>

	<p>「真偽不明の情報の拡散」が起こりやすいオープンチャットをキーワード単位でピックアップし、オープンチャット内にポップアップで警告を出す取り組みを行なっています。</p> <p>例) 新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起のための特設ページをランディングページとするポップアップ (<a href="https://openchat-jp.line.me/other/covid-19_announce">https://openchat-jp.line.me/other/covid-19_announce</a>)</p> <p>[LINE BLOG] 偽情報等に限らずモニタリング基準に沿って警告を送信しています。</p>
(ii) 表示順位の低下	<p>[LINE オープンチャット] 「真偽不明の情報の拡散」が起こるリスクの高いオープンチャットについては、メイン画面（オープンチャットサービスの公式画面）やその検索結果に表示されないよう、またホームタブの「おすすめ」エリアなどサービス上で推薦されないよう表示制御を実施しています。</p> <p>[LINE BLOG] 偽情報等に限らずモニタリング基準に沿って表示順位を低下させています。</p>
(iii) その他の取組内容	特になし
⑥ 不正な申告や削除要請への対策の方法・仕組み、対応件数	<p>【日本の数値】</p> <p>【具体的な方法・仕組み】</p> <p>[LINE BLOG] 基本的にはどなたでも自由に申告等を行える仕組みとしていますが、ヘルプページにおいて申告方法のガイドを行っています。</p>
	【グローバルの数値】
	【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】

(4) 透明性・アカウンタビリティの確保		
①	<p>コンテンツモデレーションのアルゴリズムに関する透明性・アカウンタビリティ確保方策</p> <p>AI 原則・ガイドライン等の参照</p>	<p>偽情報等に関しては、現状、AI を活用したコンテンツモデレーションは導入していません。</p> <p>—</p>
②	<p>透明性レポート 日本語で閲覧可能か</p>	<p>LINE Transparency Report (<a href="https://linecorp.com/ja/security/transparency/top">https://linecorp.com/ja/security/transparency/top</a>)の「違反投稿への対応」にて、偽情報等への対応を含めた、当社における全世界でのコンテンツモニタリングの仕組みと対応実績を公開しております。</p> <p>このレポートは日本語で公開しております。</p>
③	<p>取組の効果分析</p>	<p>[LINE オープンチャット]</p> <p>ヒアリングシート②に、個別の取組事例として、オープンチャットにおけるデマやフェイクニュースに対する取組みを記載しており、同取組みによる「解決手段による効果」を記載しております。</p> <p>■ヒアリングシート② (2)個別の取組事例 ⑤解決手段による効果の記載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明らかなデマやフェイクニュースをテーマとしたオープンチャットのトークルームが、検索結果に出現しないことが確認できた。</li> </ul>
< 5. 「利用者情報を活用した情報配信への対応」関係 >		
①	<p>広告表示先の制限</p>	<p>LINE 広告の広告主向けには、以下の利用規約、ガイドラインにて虚偽の広告に関しての規制を行っており、虚偽情報配信に対して配信停止を行います。</p>

		<p>▼LINE 広告利用規約  <a href="https://www.linebiz.com/sites/default/files/media/jp/terms-and-policies/pdf/line-ads/LINE%20Ads_TermsAndPolicies_0.pdf">https://www.linebiz.com/sites/default/files/media/jp/terms-and-policies/pdf/line-ads/LINE%20Ads_TermsAndPolicies_0.pdf</a></p> <p>▼LINE 広告審査ガイドライン  <a href="https://www.linebiz.com/jp/service/line-ads/guideline/">https://www.linebiz.com/jp/service/line-ads/guideline/</a></p> <p>LINE メディア外の 3rd party media への広告配信においては、以下の利用規約にてメディアの審査基準を定めており、基準に満たない場合は登録拒否及び削除を行います。</p> <p>▼LINE 広告ネットワーク利用規約  <a href="https://www.linebiz.com/jp/terms-and-policies/line-ads-network/">https://www.linebiz.com/jp/terms-and-policies/line-ads-network/</a></p> <p>▼LINE 広告ネットワーク利用ガイド  <a href="https://adsnetwork-docs.linebiz.com/">https://adsnetwork-docs.linebiz.com/</a></p>
②	広告出稿制限	<p>虚偽やフェイク広告については禁止事項としてガイドラインに掲載しています。</p> <hr/> <p>LINE 広告審査ガイドライン&gt;LINE 広告の禁止事項  ※意図的に虚偽の情報を流布させる行為またはお申込された業種の運営・維持とはなんら関係のない内容</p> <hr/> <p>選挙・政党・意見広告については、出稿基準を設けています。</p> <hr/> <p>LINE 広告審査ガイドライン&gt;業種・サービスごとの注意点  ※選挙、政党、意見広告</p> <hr/>

		<p>▼LINE 広告審査ガイドライン  <a href="https://www.linebiz.com/jp/service/line-ads/guideline/">https://www.linebiz.com/jp/service/line-ads/guideline/</a></p> <p>▼LINE 広告利用規約  <a href="https://www.linebiz.com/sites/default/files/media/jp/terms-and-policies/pdf/line-ads/LINE%20Ads_TermsAndPolicies_0.pdf">https://www.linebiz.com/sites/default/files/media/jp/terms-and-policies/pdf/line-ads/LINE%20Ads_TermsAndPolicies_0.pdf</a></p>
③	ターゲティング技術の適用に関する規定	<p>特に規程上は設けておりませんが、選挙・政党・意見広告に関しては、性別・年齢・地域・OS 以外のターゲティング、及び配信に対する最適化の機能提供を行っておりません。（プロダクト仕様にて制限）</p> <p>なお、参考までに、現在ターゲティング設定可能なカテゴリは以下となり、関連項目がございません。</p> <p>▼LINE Business Guide&gt;オーディエンスセグメント配信（資料 P138）  <a href="https://www.linebiz.com/sites/default/files/media/jp/download/LINE%20Business%20Guide_202210-202303.pdf">https://www.linebiz.com/sites/default/files/media/jp/download/LINE%20Business%20Guide_202210-202303.pdf</a></p> <p>オーディエンスデータの作成にあたっては、10 万ユーザ以上のデータとなる場合のみ作成可能となっており、それ以下の場合には利用できません。</p> <p>また、配信前に情報セキュリティチェック、法務チェック、コードレビューといった事前プロセスを経てターゲティングとして実施に至ります。</p>
④	広告のアルゴリズムに関する透明性・アカウントビリティ確保方策	<p>ターゲティング広告に使用される「(ユーザの) みなし属性」について、推定のためのアルゴリズムに影響する要素（友だち登録した公式アカウント、購入したスタンプ等）に関する説明をプライバシーポリシー等において明らかにしています。</p> <p>▼LINE プライバシーポリシー  <a href="https://line.me/ja/terms/policy/">https://line.me/ja/terms/policy/</a>          プライバシーポリシー&gt;4. d. お客様に最適化されたコンテンツの提供&gt;属性によるサービスの最適化について  <a href="https://terms.line.me/line_rules_optimize">https://terms.line.me/line_rules_optimize</a></p>

	<p>みなし属性に関しては、広告主様向けにも以下にて説明しております。</p> <p>▼LINE Business Guide&gt;オーディエンスセグメント配信（資料 P138）</p> <p><a href="https://www.linebiz.com/sites/default/files/media/jp/download/LINE%20Business%20Guide_202210-202303.pdf">https://www.linebiz.com/sites/default/files/media/jp/download/LINE%20Business%20Guide_202210-202303.pdf</a></p>
AI 原則・ガイドライン等の参照	<p>広告に限らない取り組みとして、AI 原則等を踏まえて AI に関する基本方針を社として策定しています。</p> <p>透明性・アカウントビリティの確保を内容に含んでおり、それに基づいた対応を今後も進めてまいります。</p>
⑤ 出稿者の情報や資金源の公開	<p>広告主の運営者情報を LP 内に記載、もしくは運営者情報のサイトに遷移できなければならないという審査基準があります。</p> <p>また、政党の広告に関する審査基準として、政党は候補者個人名や画像の掲載ができないなど、準拠すべき法律に従うものであることを規定しています。</p> <p>-----</p> <p>LINE 広告審査ガイドライン&gt;業種・サービスごとの注意点</p> <p>※政党</p> <p>-----</p> <p>▼LINE 広告審査ガイドライン</p> <p><a href="https://www.linebiz.com/jp/service/line-ads/guideline/">https://www.linebiz.com/jp/service/line-ads/guideline/</a></p>
⑥ 広告とコンテンツの分離	<p>広告主体者名の表示と、広告であることがわかるような表記（AD、広告など）をシステムで表示できるようにしています。</p>
⑦ その他の透明性・アカウントビリティ確保方策 ユーザへのツール提供	<p>上記に記載した審査でのチェックやユーザからの通報対応以外は、特にツールの提供などは行っておりません。</p>

6. 「ファクトチェックの推進」関係	
<p>① ファクトチェック結果の表示 具体的な仕組み・基準</p>	<p>[LINE NEWS]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・万が一誤報などがあった場合の記事の訂正、削除などについては原則提供元の対応に沿い、記事内容の反映や削除などを行っています。なお、特集枠やダイジェスト配信などへの掲出があった場合につきましては、LINE NEWS 側でも別途、訂正情報の掲出等を行うケースも想定しています。</li> <li>・記事の編成権を媒体側に開放している「オープンキャスト」枠について、編集部側でガイドライン違反がないか確認をしています。なお、編集権限が媒体側にあるため、謝罪・訂正等の掲出を含めて媒体側が判断し実施することとなりますが、内容によってはLINE NEWS 側においても対応しています。</li> <li>・また、特定のニュースに対し、誤報であると報道や注意喚起がされている場合には、その旨を可能な範囲で目立つ場所に掲載し、誤報による影響を最小限にできるよう編成しています。(最近では、ロシア・ウクライナ関連のフェイクニュースや偽情報への注意喚起やファクトチェック結果(ファクトチェック・ナビ)を掲載しています。)</li> </ul> <p>[LINE Taiwan の取組み]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LINE Taiwan のLINE ファクトチェックサービスは、5つのファクトチェック機関と連携しています。このうち2社(The Taiwan FactCheck Center、MyGoPen)は国際ファクトチェックネットワーク(IFCN)認証を取得しています。全てのファクトチェック記事は、包括的な指針と原則(例:The Taiwan FactCheck Centerのファクトチェック作業ガイダンス)を備えたファクトチェック専門家を通じて発行されます。また、台湾行政院報道室と連携し、最新の政策を反映した政府公式見解のニュースを発表しています。</li> <li>・LINE ファクトチェッカーにおいて、個人のプライバシー保護とセキュリティ基準のモニタリングに関する内部レビューガイドラインがあります。ファクトチェックパートナーがバックエンドシステムにアップロードした後、ガイドラインを遵守するためAIフィルタリングとLMPシステムを使用しています。</li> <li>・LINE TODAYの編集者は、LINE ファクトチェッカーにおいてファクトチェックされた記事を同時にストリーミングしながら、2,200万人のMAUユーザに対してLINE TODAYで公開することが正しいかどうかを再度レビューしています。</li> <li>・2019年から、プラットフォーム上に拡散されている偽情報に対応するため「LINE Digital Responsibility</li> </ul>

		<p>Project」を実施しており、2022年4月には、その3周年記念としてインパクトレポートを発行しました。  <a href="https://linecorp.com/zh-hant/pr/news/zh-hant/2022/4188">https://linecorp.com/zh-hant/pr/news/zh-hant/2022/4188</a>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年1月までに、LINEファクトチェッカーに対して15万件以上の情報が送信されており、2019年以降、台湾最大のファクトチェック・プラットフォームとなっています。</li> </ul>
②	ファクトチェックを容易にするツールの開発及び提供	<p>[LINE NEWS]          ファクトチェックツールの開発及び提供は行っておりません。</p> <p>[LINE Taiwan の取組み]          ・LINEにおける偽情報の拡散を最小限に抑え、メディアリテラシーとフェイクニュースを区別するため、LINEファクトチェッカーを開発しました。LINEファクトチェッカーでは、ユーザが疑わしい偽情報を転送することで、公式アカウントで直ちに真偽を判断することができます。また、ユーザがすべての偽情報を閲覧できるようにウェブサイト（ダッシュボード）を構築しました。          （公式アカウント：<a href="https://lin.ee/e5y3RLz">https://lin.ee/e5y3RLz</a>、Webサイト：<a href="https://fact-checker.line.me/">https://fact-checker.line.me/</a>）</p>
③	ファクトチェックを実施する人材の育成	<p>[LINE Taiwan の取組み]          ・ファクトチェックは連携している外部機関により実施されるため、ファクトチェック自体を行う人材の育成は行っていませんが、ソフトウェアを開発しています。また、Junyi Academy Foundation（非営利組織）等と協力して小・中・高校生がファクトチェックを自ら行えるように、ビデオ、ラーニングシート等のメディアリテラシー教材を開発しています。  <a href="https://www.junyiacademy.org/junyi-competency/v1093-new-topic-1">https://www.junyiacademy.org/junyi-competency/v1093-new-topic-1</a>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・また、台湾最大のゲーム教育プラットフォームであるPaGamOと協力し、学生に最新の偽情報を教え、各課題を通じて批判的思考能力を訓練するクイズを提供しています。</li> </ul>
④	日本におけるファクトチェック推進に向けた取組	<p>[LINE NEWS]          ・非営利団体ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）に正会員として参加しており、活動を支援しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他、ディスインフォメーション対策として、Zホールディングス株式会社、ヤフー株式会社と定期的に情報交換を行っており、事業者団体における取組事例の共有など、プラットフォームとしてどのような対策ができるかを議論しています。</li> </ul>

⑤	ファクトチェック機関との連携	<p>[LINE Taiwan の取組み]</p> <p>偽情報等の疑わしい情報源を確認するため、以下 5 つの独立した第三者のファクトチェック機関と協力しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ The Taiwan FactCheck Center</li> <li>・ Rumor &amp; Truth</li> <li>・ MyGoPen</li> <li>・ Cofacts</li> <li>・ SMCTaiwan</li> </ul>
7. 「ICT リテラシー向上の推進」関係		
①	普及啓発の取組・投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「インターネット上でのコミュニケーション」と「対面のコミュニケーション」の違いを子どもたちに学んでもらうためのオリジナル情報モラル教材を開発するとともに、全国の学校や自治体に LINE が講師を派遣するワークショップ授業・講演活動等を 2012 年より全国で開始し、これまでに累計で約 11,000 回以上実施しています（2020 年 1 月からは、コロナ禍の影響によりオンラインによる対応へ変更）。2022 年は 1,062 回（2021 年 788 回）実施しました。</li> <li>・ また、ウェブサイト上に LINE Safety Center -LINE の安心安全ガイド- (<a href="https://linecorp.com/ja/safety/index">https://linecorp.com/ja/safety/index</a>) を掲載し、禁止行為などのガイドを確認できるようにしています。(<a href="https://linecorp.com/ja/safety/contributionStandard">https://linecorp.com/ja/safety/contributionStandard</a>)</li> <li>・ このほか、2019 年 12 月に設立した LINE みらい財団において、教育工学や授業デザインを専門とする研究者と共同で、独自の情報モラル教育教材の開発を行い、ウェブサイト (<a href="https://line-mirai.org/ja/download/#b">https://line-mirai.org/ja/download/#b</a>) で公開しています。</li> </ul>
②	他のステークホルダーとの連携・協力・投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LINE みらい財団において（本項において以下同じ）、情報モラル・情報リテラシーの啓発活動の強化やネットトラブル防止を目的に、地方公共団体や専門家と協力しながら調査研究・教材作成等を行っています。</li> <li>・ GIGA スクール構想の展開にあわせ、「情報モラル」と「情報活用」の育成や向上を図るため、2022 年 7 月、新たな活用型情報モラル教材「GIGA ワークブック」の汎用版を開発し、同年 9 月から、全国の小中学校で活用いただけるよう無償提供を開始しています。(<a href="https://line-mirai.org/ja/events/detail/68">https://line-mirai.org/ja/events/detail/68</a>)</li> <li>・ 併せて、情報モラル育成目標など各自治体独自の要素を反映させた、「GIGA ワークブック」自治体オリジナ</li> </ul>

		<p>ル版も希望する自治体向けに無償提供しております。導入済みの自治体は以下のとおりです。(2023年1月現在)</p> <p>&lt;※導入自治体&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県鎌倉市「GIGA ワークブックかまくら」  <a href="https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kyouiku-shidou/giga-workbook.html">https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kyouiku-shidou/giga-workbook.html</a></li> <li>・山梨県「GIGA ワークブックやまなし」  <a href="https://www.pref.yamanashi.jp/kyouiku-kikaku/ictkyouiku.html">https://www.pref.yamanashi.jp/kyouiku-kikaku/ictkyouiku.html</a></li> <li>・兵庫県「ひょうご GIGA ワークブック」  <a href="http://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/morallink/index.html">http://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/morallink/index.html</a></li> <li>・徳島県阿南市「GIGA ワークブックあなん」  <a href="https://www.city.anan.tokushima.jp/docs/2022102400029/">https://www.city.anan.tokushima.jp/docs/2022102400029/</a></li> </ul> <p>・教材を導入いただいた自治体と連携し、学校現場での教材活用のサポートとして教員の方々へのオンライン研修（無償）も開始しております。</p>
<b>8. 「研究開発の推進」関係</b>		
①	AI 技術に関する研究開発	NG センテンス検出技術の研究開発を実施しています。
②	「ディープフェイク」対策の研究開発	現状は推進をしていません。
<b>9. 「情報発信者側における信頼性確保方策の検討」関係</b>		
①	信頼性の高い情報の表示	<p>[ニュース配信サービス関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共性・公益性の高い情報をユーザの目に入りやすい位置に優先的に配置しております。</li> <li>・また、LINE NEWS に新型コロナウイルス関係の最新状況まとめサイトを設置し、速報や国内の感染状況一覧、国内の感染者数推移、世界の状況等の情報を記載しております。</li> </ul>

		<p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスに関する便乗商法が広告として表示されないよう、広告を監視しております。</li> </ul>
②	<p>ニュースの選別・編集に関する透明性・アカウントビリティ確保方策</p>	<p>[ニュース配信サービス関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記事の選定にあたっては報道・メディア経験者を中心としたメンバーで策定した方針・ガイドラインに沿いながら、公共性・公益性を重視して編集者が選定を行っております。また、編集部内のチェックフローとは別に、独立した校閲の専門チームを組織しており、必要に応じて一次ソースの確認も実施しております。</li> <li>・LINE NEWS 編集部によるニュースの選定基準や、レコメンドエンジンによる記事掲出の仕組みについては、公式ブログ、公式 SNS 等での発信を中心に行っております。</li> <li>・また、提携媒体に対しては、定期的なコミュニケーションのほか、セミナーの実施などを行って方針等の共有・開示に努めております。</li> </ul>
③	<p>メディアとの連携体制構築 具体的検討・取組</p>	<p>[ニュース配信サービス関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アライアンスを専門に行う組織を設置しており、日頃から各提携媒体様との連携は密にとっております。</li> <li>・また、特に影響の大きなメディアとは定期的に情報交換をしており、情報の信頼性に関する話題を取り上げることもあります。</li> </ul>
④	<p>情報源のトレーサビリティ確保、なりすまし防止・認証</p>	<p>[コンテンツ共有サービス関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LINE オープンチャットでは、2022 年より一定の基準（運営管理者が実在する、一定以上の認知がある等）を満たしたトークルームに対して、ユーザが、著名人や企業・団体等が運営しているトークルームが本物であることを見分けることができる公式認証バッジを付与しています。</li> </ul> <p>[ニュース配信サービス関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アライアンスを専門に行う組織を設置し、日頃から各提携媒体様との連携を密にとるなど、迅速に対処できる体制を構築しております。</li> </ul> <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LINE 公式アカウントにおいては、ユーザが簡単に見分けることができる認証済みアカウントのバッジを2012 年より導入しており、認証を受けていない場合はグレーバッジが表示されます。認証取得を希望する場合、担当者の存在を確認する等、真正性の確認を行っております。</li> </ul>

10. その他	
① 意見・補足	